

福祉のうごき

2012年1月31日～2月28日

Movement of Welfare

●障害者自立支援法 改称の方向

2月2日、厚労省は障害者自立支援法に代わる新法の原案を民主党の専門チームに示し、同法の目的や名称を変えることで事実上の廃止と見なす考えを示した。同法をめぐっては、障害当事者の違憲訴訟を受けて、国が「平成25年8月までに新法を実施する」として和解が成立していたが、障害当事者らがまとめた骨格提言が取り入れられた内容は一部にとどまった。

●精神障害者の医療費助成 拡大へ

県が2月9日に公表した、平成24年度予算案で、身体障害・知的障害を対象としている「重度障害者医療費助成制度」について、4月より精神保健福祉手帳1級の交付を受ける方の通院医療費を新たに対象とする方針を示した。県内では既に12市町(2月末日現在)で精神障害者を対象としている。

●相次ぐ、地域の中の孤立死

周囲に助けを求められないまま、一家で衰弱死する事件が、北海道・東京都・埼玉県で相次いだ。一連の死因は凍死・餓死等とみられ、これを受けて札幌市では、生活実態調査(対象:市内在住で、療育手帳を所持しながら公的な障害福祉サービスを利用していない、18歳以上の知的障害者)を開始するなど、各自治体は生活に困窮する方の把握等に取り組んでいる。厚労省の「平成22年人口動態統計」によると、死因が「食料の不足(餓死)」とされた死者数は全国に36人、うち本県は最多の5人だった。

本県に避難する子どもと家族のために「守りたい・子ども未来プロジェクト」の取り組みから

東日本大震災の影響により、本県の公立学校に転入学した児童数は、一月末日現在で七百六十八人。そのうち福島県からの避難者が八割を超え、小学生が過半数を占めます。(本県教育委員会調べ)

この状況を踏まえ、本県に避難または避難を検討している子育て世帯を支援しようと、協力者が集まり、神奈川県ユニセフ協会と共催で「守りたい・子ども未来プロ

ジェクト」を立ち上げました。

このプロジェクトは、無料の電話相談窓口を設け、行政や民間団体による支援情報を伝えるほか、避難者交流会や短期保養プロジェクトの企画・開催、本県への転居相談などにも対応しています。

事務局長の梶雅之さんは、「土地勘がない中で住所を転々としている家庭もあり、地域の情報を得られにくい。離れて暮らす家族のことや子どもの進学など、避難者の悩みを共有できる場が必要。震災の記憶が薄れゆく中、まだまだ支援や心の支えが必要なことを記

憶にとどめてもらいたい」と語り、子どもを連れて安心して参加できる交流の場づくりの大切さを伝えます。

事務局

☎0120-372-895(フリーダイヤル)

FAX 045-473-1143

MAIL info.mamoritai@gmail.com

URL http://www.mamoritai2940.com/

(企画調整・情報提供担当)

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)

同 辻村 祥造(☎045-311-5162)

同 西迫 一郎(☎046-221-1328)

同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



KKI 株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(☎) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1766 FAX045(780)1598
http://www.kki.co.jp/